

## 兼任教員情報公開用（最近5年間の主な業績等）

2018年

氏名	安部 健一	担当科目	実践税法
学 位			
1983年3月	学士（経済学）（早稲田大学）		
1991年3月	法学修士（法律学専攻）（亜細亜大学）		
2007年3月	ファイナンス修士（専門職）（中央大学）		
主 な 学 歴			
年 月	事 項		
1983年3月	早稲田大学政経学部経済学科卒業		
1991年3月	亜細亜大学大学院法学研究科修了		
2007年3月	中央大学専門職大学院国際会計研究科修了		
主 な 職 歴・経 歴			
年 月	事 項		
1984年10月	公認会計士鈴木敬治事務所入所（～2003年12月）		
1991年7月	税理士登録		
2003年7月	米国公認会計士営業許可取得（モンタナ州）		
2004年1月	税理士・米国公認会計士 安部健一事務所設立		
2012年3月	東京税理士会租税訴訟補佐人制度大学院研修修了（早稲田大学）		
2012年4月	中央大学大学院戦略経営研究科 兼任講師（～2018年3月）		
2013年6月	グローバル勅許管理会計士（CGMA）登録		
2013年7月	経営革新等支援機関認定（関東経済産業局）		
最近5年間の主な業績等			
年 月	事 項		
2013年6月	【著書】 「平成25年度税制改正のあらまし」 全国法人会総連合 共著		
2014年3月	「認定支援機関・事業再生専門家のための事業再生実務必携」 大蔵財務協会 共著		
2014年5月	「平成26年度税制改正のあらまし」 全国法人会総連合 共著		
2015年5月	「平成27年度税制改正のあらまし」 全国法人会総連合 共著		
2015年10月	「中村慈美教授還暦記念論文集」 記念論文集刊行委員会 共著		
2015年12月	「事例と図表でわかる同族会社のための税務」 大蔵財務協会 共著		
2017年3月	「平成29年改訂版認定支援機関・事業再生専門家のための事業再生税務必携」 大蔵財務協会 共著		
2017年7月	「平成29年度法人税重要計算ハンドブック」 中央経済社 共著		
2018年2月	「事例と図表でわかる同族会社のための税務改訂版」 大蔵財務協会 共著		
2018年5月	「詳解会社税務事例」 第一法規 共著		
	【学会・社会活動】 曙橋税法研究会 代表世話人 / 全国事業再生・事業承継税理士ネットワーク会員 / 事業再生実務家協会会員 / 租税実務研究会会員		